

2011年4月から小学校で外国語活動が必修化された。今年は、それを受けて中学校が新課程に入ることになっている。文部科学省の外国語能力の向上に関する検討会では、「国際共通語としての英語力の向上に関する5つの提言」をまとめ、4月からの予算にもその内容がある程度反映されている。まさに、これからが日本の英語教育の正念場といえる。このような英語教育の改革が進む今こそ、単に旗を振るだけでなく、英語の授業をいかに英語で教えるか、また、実際に英語を使うことで、どのような成果が期待できるかについて真剣に考えなければならない。

本号では、始まったばかりの小学校英語活動の実態と問題点等についての論考を収めた。まず、2006年と2010年の間に、全国の小学校英語活動がどこまで均一に実施されるようになったかについての調査では、『英語ノート』の発行等、均一化が図られているにも関わらず、実施状況の差が地域や学校等によってより大きくなっている、という現状が見られた。また、その他の研究から、小学校英語活動では読み書き能力は直接指導のターゲットになっていないが、小中教員に対するアンケートの結果から、両者の意識の差が見られ、特に、アルファベットの導入について顕著に差が見られた。また、英語の単語、そして読み書き能力の知識が小学校時代からある程度しっかり身に着いていることが、英語力の測定において、また、中学校との接続において大切であるという示唆が得られた。更に、就学前の幼児における英語習得の過程をみた研究からも、3年の間に子どもが音声から徐々に文法的知識の獲得まで行くことが分かった。親の積極的な関与だけでなく、様々な教材を通して英語に触れる機会が多くなることが大切な要因になっているという。

ところで、近年 e-learning に対する関心が俄かに高まっているが、cocone.jp が提供するバーチャルな世界での英語(疑似)コミュニケーション体験の重要性についての論考は、e-learning が単なる教材提供や練習方法の新しい形態としてではなく、インターネットが持つインタラクティブな機能を活かしたコミュニケーションの体験の場として今後もっと利用していく必要があることを示している。

本号には、他にも、CEFRの基準を基にした高校生および大学生のライティング力の評価について研究が掲載されている。その結果から、高校生の場合、英語のライティングで正しく使える文法は、中学1・2年の頃に学んだものであり、CEFRjapanの枠組みの中では、小学校時代に習得されるものとして規定されているものであることが分かった。また、大学生を対象とした研究から、CEFRの基準による採点測定結果と人間による採点との間に違いがあることが分かった。CEFRの基準の適用範囲の限定等を考慮することの示唆が述べられている。最後に、大学生を対象とした語彙習得についての研究では、明示的に単語リストを覚える工夫を凝らすことで、語彙習得は伸びることが分かった。つまり、明確に単語に焦点を当てた学習方法を考えることへの示唆が与えられている。

本紀要では、今後の日本の英語教育を考えるための具体的な提案をし、学習者にとって本当に必要な英語力とは何か、それをどう教育すれば良いのか、その答えを追い求めて

いく。今後も ARCLE は教育現場での具体的な課題を見つけ、その解決のためのアクション・リサーチを推進し、日本の英語教育の改善のために研究を進めていく所存である。

上智大学一般外国語教育センター長・教授 / ARCLE 代表

吉田研作